

1 基本的な考え方・取組の方向性等

(3) 取組内容

【視点1】柔軟な利活用の促進と利用の多様化

【関連実施施策35】公園緑地の柔軟な運営による魅力向上

#1 民間事業者等の主体による多様な目的での利活用の拡大

公園緑地のさらなる賑わいや交流空間の創出を図るため、地域の行催事等に加え、民間事業者（NPOを含む）等の様々な主体による多様な目的での利活用の促進や公園緑地への還元の仕組みの構築に向けて、イベント等の実施における条件整理や運用基準の緩和、情報発信の強化を進めます。

～取組内容～

①イベント等での利活用促進

・公園緑地において許可を要するイベント等の公園内行為について、実施時の条件等を整理し、民間事業者等の参入による公園緑地のさらなる賑わい創出を図ります。

・具体的には、従来は限定的に捉えていた営利を伴うイベント等について、公園緑地の魅力向上や地域の活性化につながるものであれば、公園緑地に対する還元（清掃活動、公園内植栽の管理など）など、実施時の条件を整理し、許可対象を拡大します。また、一過性のイベントだけでなく、比較的長期間にわたるオープンテラスの設置やテイクアウト販売等、オープンスペースの日常的な活用方策を検討します。

<実証実験等の活用>

取組を進めるにあたっては、実証実験等を効果的に活用しながら、地域ニーズや民間事業者等の事業性を把握します。



[横浜市]こども自然公園

※Yokohama Nature Week
ワークショップやライブイベント、フード&マーケットなど

②情報発信の強化によるイベント等の誘致促進

・許可の対象となる行為の内容や、許可条件、使用料、手続きについて、市の広報媒体やHP等により効果的に情報発信を行うとともに、関係部局とも連携を図りながら、公園緑地の利活用を促進します。

③手続きの簡素化

・近年のICT化に伴って、公園内行為等の許可申請手続きの電子化を検討し、利用に係る事務手続きの簡素化を進めていきます。

取組を進める対象公園緑地：すべての公園緑地

公園緑地の規模に関わらず、民間事業者等がイベント等を実施するための一定のオープンスペースを有するとともに、アクセスがよく事業性が見込まれるなど、新たな利活用の可能性があると考えられる立地や地域特性をもつ公園緑地を対象とします。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

【関連実施施策36】緑と一体となった地域資源の保全・活用

#2 保全緑地における利活用と保全の好循環の創出

特別緑地保全地区などの保全緑地において、自然をそのまま活かした自然体験や環境教育等の場として有効活用しながら、持続可能な保全活動の担い手の確保へとつなげていくため、保全緑地の利活用に対する考え方や条件等を整理し、利活用と保全の好循環の創出を図ります。

～取組内容～

●保全緑地における自然共生型の取組の推進

・本市の保全緑地に残る貴重な自然環境を活かして、自然体験や環境学習などの場として有効活用することで、子どもを含め、多様な人が自然にふれあい、体験することを通して、緑への愛着を持ち、環境保全意識の醸成や身近な防災知識の向上、子ども達の健全な心身の育成を図るとともに、利用者自らが必要な樹林地管理を主体的に行うことにより、持続可能な保全活動の担い手の確保につなげ、保全緑地の柔軟な利活用と健全な樹林地環境の保全の好循環の創出に向けて、王禅寺四ツ田緑地をモデルケースとして、保全緑地の利活用に対する考え方や条件等を整理し、取組を推進します。

＜王禅寺四ツ田緑地における取組の推進＞

・保全緑地における自然共生型の取組を進めるにあたって、一定規模の平坦地を有し、かつ、隣接する王禅寺ふるさと公園の駐車場などの活用によりアクセスが確保できるなど、一定の条件がそろっていたことから、王禅寺四ツ田緑地をモデルケースとして、保全緑地の利活用の考え方や火気の使用などの条件を整理し取組を推進するとともに、他緑地において、それぞれの立地や地域特性に応じた取組を検討します。

(取組イメージ)



取組を進める主な対象公園緑地：緑地（特別緑地保全地区など）

自然共生型の取組を進めるフィールドとなる、まとまった樹林地などの豊かな自然環境を有する特別緑地保全地区などの緑地を対象とします。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

～参考事例など～



●教育機関等と連携した自然体験や環境学習の取組

次世代を担う子どもたちに、まず自然環境の尊さ・面白さを知ってもらうことを目的として、市内外の緑などを活用した体験活動・学習機会を、市民活動団体や大学等との協働により創出しています。



●黒川青少年野外活動センター

黒川青少年の森緑の保全地域において、野外活動による体験を通して、青少年の自主性及び協調性を育み、心身の健やかな発達を促すため、野外活動団体と連携したツリークライミングやブッシュクラフト（ナイフで木の枝を加工したり、たき火を使って調理を行うなど自然の中で必要な材料を調達・加工して過ごす行為）等のアウトドア体験や自然体験学習プログラムなどを行っています。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

【関連実施策35】公園緑地の柔軟な運営による魅力向上

#3 多様な分野の取組と連携した利活用の促進

- ・まちづくりの中で、公園緑地の新たな価値の創出や地域の課題解決を図るため、公園緑地や周辺地域の状況、地域の実情等を踏まえ、スポーツ、文化、地域コミュニティなど多様な分野の取組と連携した利活用を進めます。
- ・新しい生活様式の普及・定着を踏まえながら公園緑地における新たな機能の創出の検討を進めます。

～取組内容～

①多様な分野の取組との連携による公園緑地の利活用の促進

- ・公園緑地の持つ多機能性を発揮させ、公園緑地の新たな価値の創出や地域課題の解決に寄与していくため、地域ニーズ等を踏まえて、地域との合意形成のもと、公園緑地のオープンスペースなどを活用して、様々な分野の取組と横断的に連携した取組を推進します。

<連携イメージ>

- *地域コミュニティづくりの入口となる場（まちのひろば）の形成
- *コワーキングスペースなど新しいワークスタイルへの活用
- *スケートボードやBMXなどの若者文化発信拠点の形成
- *環境配慮型の意識醸成・行動変容の促進のための環境教育・学習の場としての活用
- *交通不便地域などにおける移動式サービスとの連携
- *地域間の回遊性向上に向けたシェアサイクルポートの設置
- *隣接する公共施設や民間所有地等との一体的な空間利用 など



若者文化発信の取組との連携

②新しい生活様式に対応した公園緑地の柔軟な利活用の促進

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による新しい生活様式の普及・定着など、市民のライフスタイルの変化や価値観の多様化などに柔軟に対応していくため、公園緑地の新たな機能の創出を検討します。

<多摩川河川敷におけるキャンピングオフィス>



*公共空間を活用したアウトドアオフィスの社会実験の実施。（2018年6月～11月）



取組を進める対象公園緑地：すべての公園緑地

公園緑地の規模に関わらず、様々な分野の取組との連携の中で、各取組の対象となっているエリアにおいて、立地や地域特性等を踏まえて、新たな利活用の可能性が見込まれると考えられる公園緑地を対象とします。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

【関連実施施策30】地域コミュニティ形成の推進

#4 様々な機会を捉えた地域が主体となった利用ルールづくりの促進

身近な公園緑地において、公園の整備や新たな管理主体の導入等の機会を捉えて、他の各取組と効果的に連携しながら、地域が主体となった誰もが気軽に利用できるルールづくりを進め、地域ニーズに対応した仕組みの構築や地域コミュニティの形成を図ります。

～取組内容～

①「公園でのルールづくりガイドライン」を活用した地域発意による利用ルールづくり

・公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を図り、地域の財産である公園緑地の価値を高めるための一つの方法として、行政の支援により地域が主体的に「こどもがボール遊びしやすい環境」を検討し、地域の実情にあった公園緑地でのボール遊びのルールづくりを進めながら、地域の庭として地域ニーズに応じた利用ルールづくりを進めてきました。

・今後は、この取組をさらに進めていくため、地域に身近な公園緑地において、安全性や近隣への配慮などの公園の利用上の課題が生じている場合に、地域の実情や公園緑地の状況を踏まえ、誰もが気軽に利用できる公園全体のルールづくりに取り組み、公園緑地の利便性や機能の向上につなげます。

<ガイドラインに基づく手続きの進め方（例）>



ルールづくりに向けたワークショップの様子

②地域の多様な主体による利活用の促進

・地域の多様な主体による利活用や日常的な維持管理の促進により、地域に根ざした活動・交流の場としての機能をより高め、地域のつながりを生み出すコミュニティ形成の拠点として人材・資源のネットワーク化や情報共有の促進、地域課題の解決等の場の創出につなげることで、公園緑地の価値のさらなる向上を図ります。

取組を進める主な対象公園緑地：近隣公園、街区公園

地域の庭として、地域住民が主体的に、地域ニーズに応じた利用や協働による維持管理を進める、地域に居住する方々にとって身近な公園緑地を対象とします。

～参考事例など～



みょうが

●冥加公園[川崎区]

P T A、公園に隣接する町内会、管理運営協議会等によるワークショップを開催し、「サッカー、野球禁止」の看板を変更し、地域でルールを守りながら楽しく広場でボール遊びができる環境を整えました。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

【視点2】利用者の視点・経営的な視点に立った維持管理・運営

【関連実施策1】緑の活動への多様な主体の参加と持続可能な活動の推進

#5 市民創発型の取組との連携による協働の裾野の拡大

公園緑地の日常的な維持管理を支える愛護会や管理運営協議会について、現状、殆どが町内会や自治会などの地縁団体によって組織されていることから、公園緑地を利用する地域の様々な団体等（園庭のない保育園など）の自主的・自発的な維持管理活動を促進し、新たな協働の担い手として確保・育成を進めるとともに、持続的な活動につなげていくため、愛護会、管理運営協議会と各団体との連携・協力体制の構築を図ります。

～取組内容～

①市民創発型の取組との連携による協働の裾野の拡大

・地域における公園緑地の利活用ニーズを把握しながら、地域の様々な団体等の出会いやつながりを育む活動・交流の場として、公園緑地の利活用を促進するとともに、自主的・自発的な清掃等を行う公園緑地を利用する団体等について、公園サポーター（仮称）としての参画を促し、愛護会・管理運営協議会の日常的な維持管理活動をサポートする新たな協働の担い手として確保・育成を進めます。

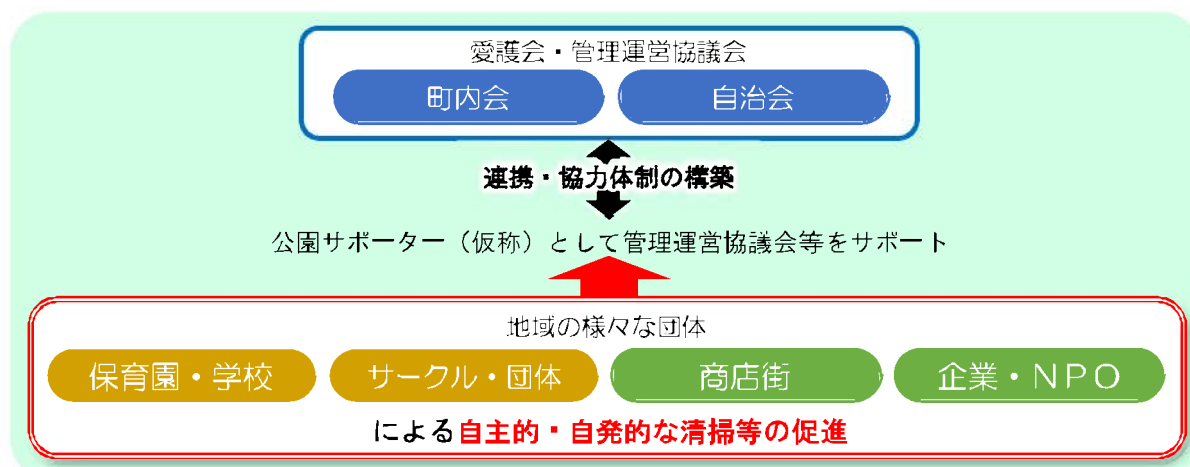
・また、次のような取組を通して、愛護会・管理運営協議会と新たな協働の担い手との連携・協力体制の構築を進め、持続的な活動につなげていきます。

＊新たな担い手として、地域の様々な団体等が公園緑地を利用するきっかけとなるような活動やイベント等の展開

＊地域の様々な団体等が公園緑地を地域の庭として再認識するような取組

（例）餅つき大会、フリーマーケット、ラジオ体操等による公園愛護活動への参加のきっかけづくりや地域のサークル・活動団体（少年野球チーム、ボーイスカウトなど）、近隣企業と連携した清掃活動の実施 など

協働の裾野の拡大（イメージ）



②取組事例の情報共有の強化

・管理運営協議会等で実施されている効果的な取組事例について、各区で開催している合同連絡会等を通じて情報共有を図り、協働の裾野の拡大を進めます。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

取組を進める主な対象公園緑地：近隣公園、街区公園、緑地

地域の庭として、地域住民が主体的に、地域ニーズに応じた利用や協働による維持管理を進める、地域に居住する方々にとって身近な公園緑地を対象とします。また、ボランティア等による緑地保全の取組を進めている樹林地等の緑地についても、取組の対象とします。

～参考事例など～



●保育園と連携した日常的な維持管理の取組

・日頃、公園を散歩や外遊びの場所として利用している園庭のない保育園の先生、園児が、地域の団体等の方々と協力して清掃美化活動や花壇づくりを行っています。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

【関連実施施策35】公園緑地の柔軟な運営による魅力向上

#6 包括型管理運営手法等の導入や新技術等の積極的な活用

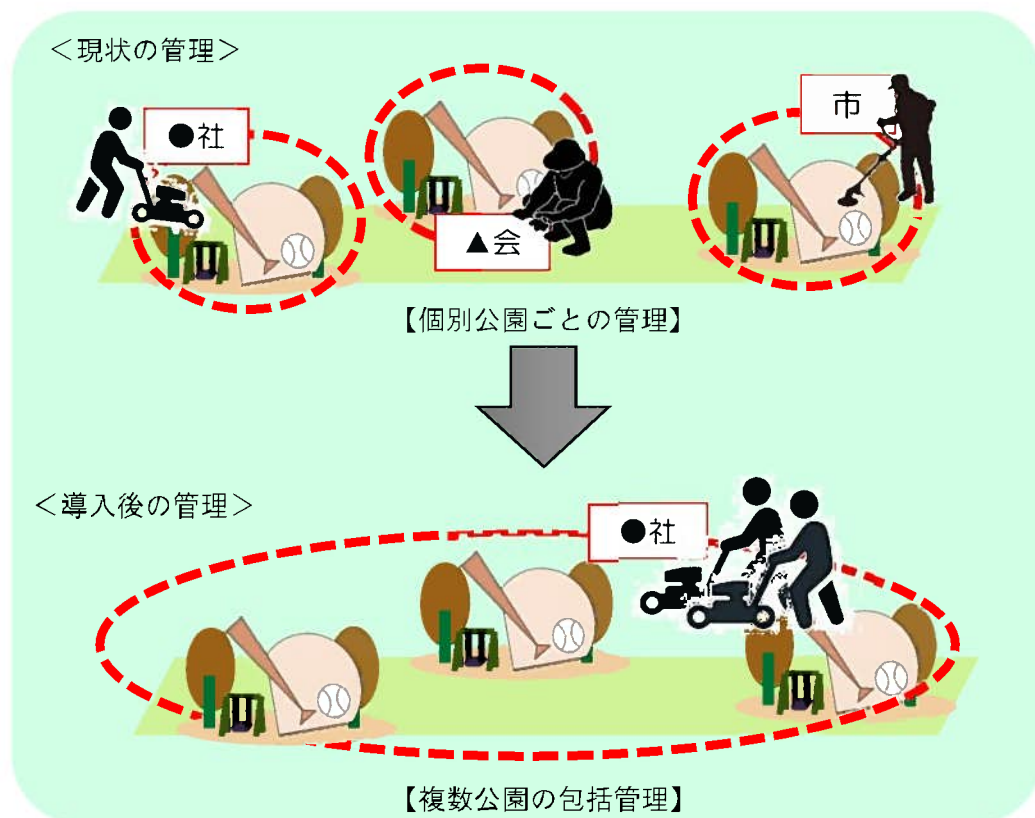
公園緑地の管理運営の効率化を図るため、これまでの管理運営手法を見直し、複数公園緑地・施設の包括型管理運営手法や公園緑地及び公園内施設の一体的管理運営手法の導入、新技術等の積極的な活用を進めます。

～取組内容～

①複数公園の包括型管理運営手法の導入

・指定管理者等がこれまで培ってきたノウハウや経験を活かして、一公園緑地を拠点として、近隣地域にある同種の施設（野球場など）を有する公園緑地の包括型管理運営（バンドリング）の導入を進め、維持管理に係る経費の削減や維持管理水準の維持・向上を図ります。

複数公園の包括型管理運営のイメージ



②公園緑地及び公園緑地内施設の一体的な管理運営手法の導入

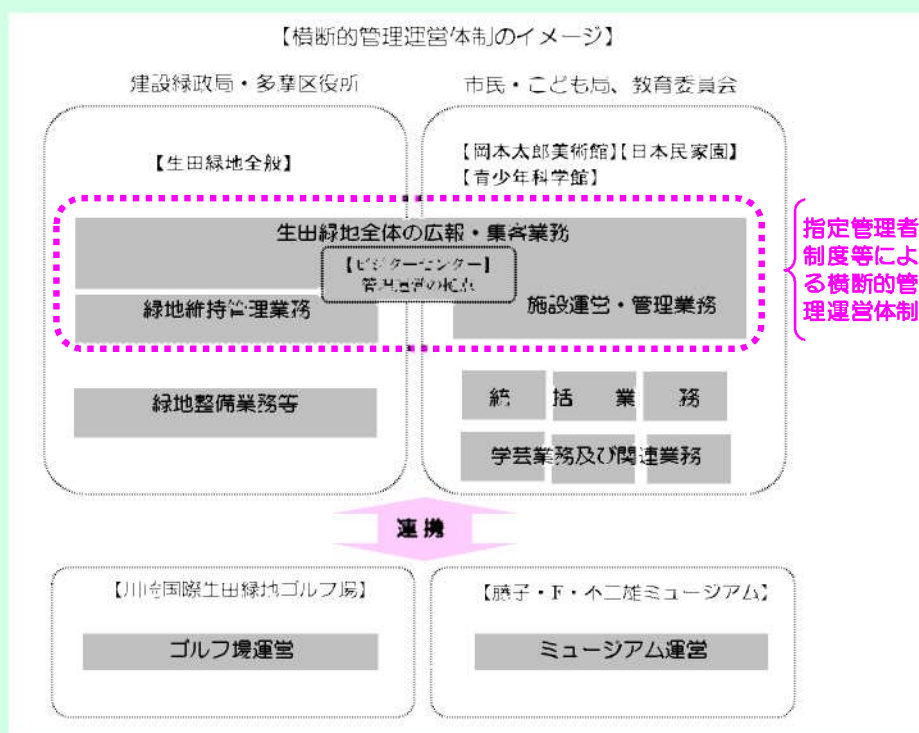
・大規模公園緑地（富士見公園、等々力緑地など）において、公園緑地及び公園緑地内の複数の施設（運動、教養、文化施設など）の一体的な管理運営手法の導入により、公園緑地及び各施設の連携強化による管理運営の効率化を進めます。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

＜参考＞生田緑地及び三館（川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園、川崎市青少年科学館）の横断的管理運営

生田緑地では、「生田緑地ビジョン」に基づき、平成25（2013）年度から、緑地と緑地内に立地する三館を横断的に管理する指定管理者制度を導入し、民間の発想による新たな取組と専門的なノウハウを活用し、施設間の連携強化と管理運営の効率化を図り、生田緑地全体の魅力向上に向けた取組を進めています。

（例）周辺地域等と連携したイベントやホームページ、SNSを活用した緑地全体のPR、複数施設の利用割引など、緑地の利便性やサービス向上に関する取組の実施 など



③新技術等の活用による公園緑地の管理運営の効率化の検討

・公園緑地の管理運営の効率化に向けた取組として、ロボット草刈機など新技術等の導入に向けて、野球場などの公園施設における実証実験等を実施しながら効果検証を行い、他の公園施設や公園緑地への導入を検討します。

取組を進める主な対象公園緑地：総合公園、運動公園、地区公園、特殊公園（動植物園や墓園等）

一定の規模があり、アクセスがよく、運動施設や駐車場等の有料施設を有するなど、事業性が見込まれ、民間活力の導入による収益性の確保・向上と管理運営の効率化の可能性が見込まれる公園緑地を対象とします。また、動植物園や墓園といった特定の目的をもつ公園緑地も取組の対象とします。

（例）大規模公園緑地（富士見公園、等々力緑地等）、大師公園など

1 基本的な考え方・取組の方向性等

【関連実施施策30】地域コミュニティ形成の推進（1）

【関連実施施策35】公園緑地の柔軟な運営による魅力向上（2）

#7 運用基準の構築や基準緩和等による公園緑地の利便性の向上

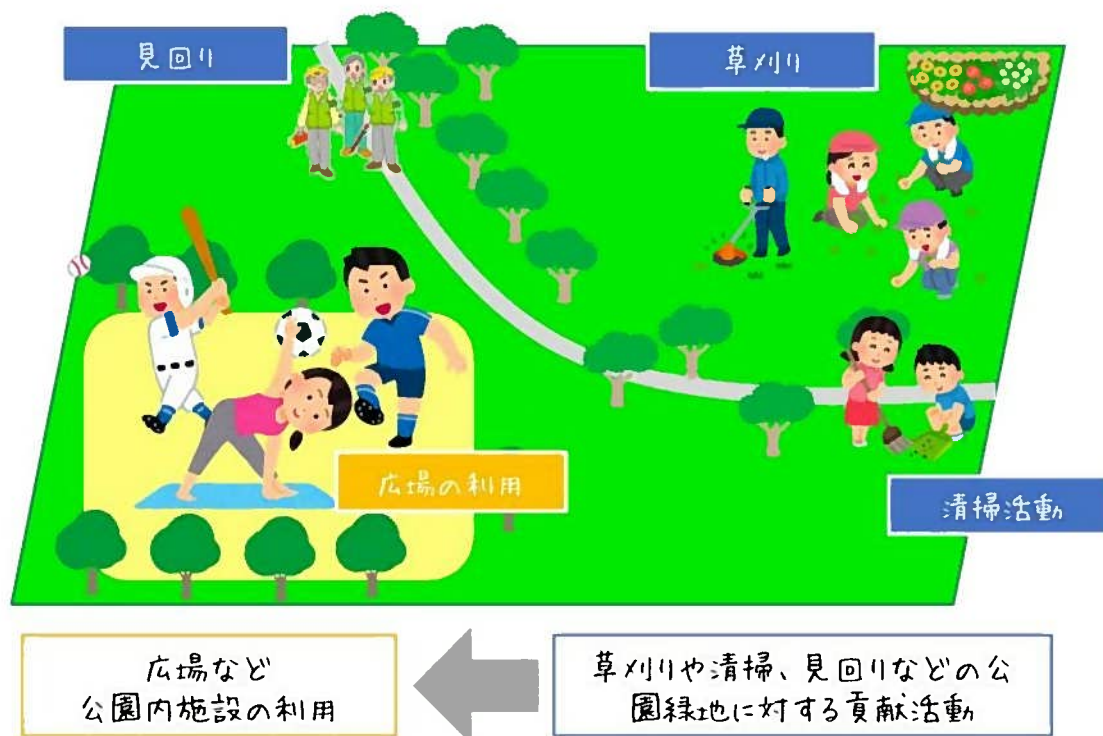
持続可能な管理運営に向けて、公園緑地のさらなる利便性の向上を図るため、地域の団体等が行う公園緑地の維持管理に資する貢献活動に対する必要な支援や、公園緑地の機能や魅力の向上に資する便益施設等の設置に対する建築面積の基準緩和等を検討します。

～取組内容～

①維持管理等への貢献に対する一定のメリットを得られる仕組みづくり

・地域住民を主体とした活動団体等が、公園緑地において草刈りや清掃などを行った場合や、防犯を目的とした見回りを行った場合などに、このような貢献に対して、他の公園利用者の日常的な利用等に支障が生じない範囲で、例えば、広場などのオープンスペースにおいて、一部の時間帯にスポーツなどへの優先的な利用を可能にするといった一定のメリットを得られる運用基準の構築に向けた検討を進めます。

公園緑地への貢献に対する一定のメリット（イメージ）



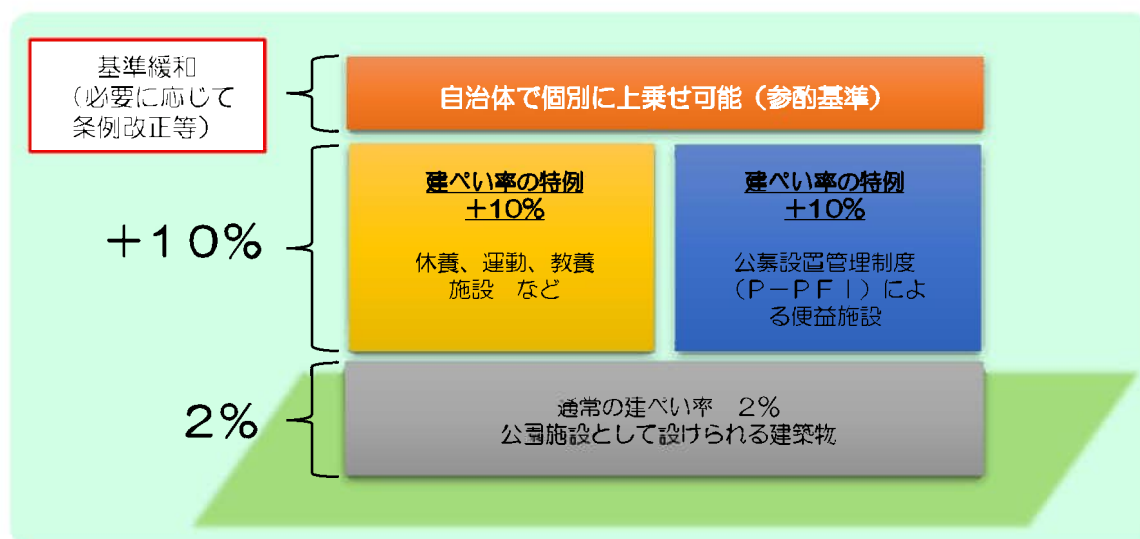
取組を進める主な対象公園緑地：近隣公園、街区公園

地域の庭として、地域住民を主体とした活動団体等が、主体的に、そのニーズに応じた利用や協働による維持管理を進める、地域に居住する方々にとって身近な公園緑地を対象とします。特に、活動の場となる多目的広場などの一定のオープンスペースを有し、地域の活動団体等による利用ニーズの見込まれる公園緑地を取組の対象とします。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

②運動・便益施設等の公園緑地面積に対する建築面積の基準緩和

・公園緑地の機能や魅力の向上に向けて、大規模公園（富士見公園、等々力緑地など）などの再整備において、公園緑地の立地特性や特色等を踏まえて、便益施設等の設置による収益性の確保・向上とその収益の公園緑地への還元による財政負担の軽減を図るため、必要に応じて条例改正等、公園施設として設けられる建築物（運動、便益施設など）の建築面積の基準緩和を検討します。



取組を進める主な対象公園緑地：総合公園

多目的広場やベンチ等の休憩施設、遊具等に加え、運動、教養、便益施設など多様な目的の施設を複数有する大規模な公園緑地である総合公園を対象とします。特に、今後、再整備や大規模改修などを予定している公園緑地を対象に、その特色や立地特性等を踏まえて取組を進めます。

■都市公園法（抄）

（公園施設の設置基準）

第4条 一の都市公園に公園施設として設けられる建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第1号に規定する建築物をいう。以下同じ。）の建築面積（国立公園又は国定公園の施設たる建築物の建築面積を除く。以下同じ。）の総計の当該都市公園の敷地面積に対する割合は、100分の2を参酌して当該都市公園を設置する地方公共団体の条例で定める割合（国の設置に係る都市公園にあつては100分の2）を超えてはならない。但し、動物園を設ける場合その他政令で定める特別の場合においては、政令で定める範囲を参酌して当該都市公園を設置する地方公共団体の条例で定める範囲（国の設置に係る都市公園にあつては、政令で定める範囲）内でこれを超えることができる。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

【関連実施施策35】公園緑地の柔軟な運営による魅力向上

#8 公園緑地における収益性の確保・向上と維持管理に係る財政負担の軽減

収益施設の誘致やネーミングライツなどにより、公園緑地における収益性の確保・向上を図るとともに、事業収益等の公園緑地への還元により、維持管理に係る財政負担の軽減や維持管理水準の維持・向上を図ります。

～取組内容～

①公園緑地における収益性の確保・向上

・公園緑地の立地特性や地域の実情を踏まえて、オープンスペースを活用した民間事業者等によるイベント利用や集客につながる便益施設の誘致、ネーミングライツのさらなる活用、公園利用や周辺の状況を踏まえた使用料や利用料金等の見直しなどにより、公園緑地における収益性の確保・向上を図ります。

②事業収益等の維持管理等への還元

・設置管理許可等による使用料や指定管理者からの納付金、P－P F Iの活用等による事業収益の一部を、公園緑地・施設の整備や維持管理に還元し、公園緑地の維持管理水準の維持・向上とともに、維持管理に係る財政負担の軽減を図ります。

・指定管理者制度の導入にあたって、運動施設等への利用料金制の導入や利用許可等権限の移譲などにより、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を進めるとともに、事業収益の公園緑地への還元により、維持管理に係る財政負担の軽減を図ります。

取組を進める主な対象公園緑地：総合公園、運動公園、地区公園、特殊公園（動植物園や墓園等）

一定の規模があり、アクセスがよく、運動施設や駐車場等の有料施設を有するなど、事業性が見込まれ、民間活力の導入による収益性の確保・向上と管理運営の効率化の可能性が見込まれる公園緑地を対象とします。また、動植物園や墓園といった特定の目的をもつ公園緑地も取組の対象とします。特に、今後、再整備を予定している総合公園等の大規模公園や、特徴的な施設を有する公園緑地を取組の対象とします。

1 基本的な考え方・取組の方向性等

～参考事例など～

●川崎富士見球技場のネーミングライツ[川崎区]



・富士通株式会社をネーミングライツパートナーとして、平成27（2015）年4月から川崎富士見球技場の愛称を「富士通スタジアム川崎」としています。ネーミングライツ契約金により、公園緑地の日常的な維持管理等に係る財政負担の軽減を図っています。

●川崎国際生田緑地ゴルフ場における事業収益の還元[多摩区]



・川崎国際生田緑地ゴルフ場の指定管理者の事業収益による納付金により、生田緑地の日常的な維持管理等に係る負担の軽減と維持管理水準の維持・向上を図っています。